

事業番号	05 06 18	事業改善シート(25年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	発達障がい者支援事業			担当課	部局	健康福祉部	
					課・室	保健・疾病対策課	
総合5か年計画	プロジェクト	5-2-1雇用・社会参加促進プロジェクト 8-1-4教育再生プロジェクト			E-mail	hoken-shippe@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 2 障がい者支援の充実			実施期間	H16 ~	

1 事業の概要

目指す姿	発達障がい者及び家族が周囲から十分に理解され、分野や年代で途切れず適切で一貫した支援を受けながら社会の一員として生活できる体制づくりを進める。 (H29までに達成する目標) ①発達障がいサポート・マネージャーの配置 全10圏域 ②情報共有ツールの活用 全77市町村 ③標準的なアセスメント(M-chat)の活用 全77市町村 ④発達障がい者サポーターの養成 10,000人(80世帯に1人) ⑤発達障がい診療地域連絡会の立ち上げ 全10圏域
------	---

現状	発達障がい者及び家族は、身近な親類や地域、職場からも理解されず孤立する傾向にある。また、乳幼児期などにおける気づきが遅れ、診断できる医療機関にも限りがあり、早期診断も十分に行われていない。さらに、学校での対応や福祉サービスによる支援も不十分であり、就労も困難な状況である。さらに、分野や年代を超えて当事者の特性や支援の情報が共有されず、一貫した支援もほとんど行われていないなど、発達障がい者とその家族が安心して社会の一員として生活できる体制が不足している。
----	--

県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 発達障害者支援法 第21条(普及啓発)、第23条(専門的人材の確保) 補助金の有効活用による実施が効果的
	県民との協働による実施: 検討中	

事業内容	① 成果目標(H25)					
	○発達障がいサポート・マネージャーの配置圏域 4圏域、「情報共有ツール」を活用する市町村数 16市町村 ○発達障がい者サポーターの養成 2,000人、発達障がい養成講座講師が1人以上いる市町村 77市町村					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H25事業実績		H26	
			(当初)	(決算)	(当初)	
	発達障がいサポート・マネージャー配置事業	委託	4圏域に発達障がいサポート・マネージャーを配置、市町村、学校等と連携し、一貫した支援体制を構築した。4社会福祉法人に委託。	25,660	24,714	51,320
	市町村発達障がい者支援体制強化事業	委託	10圏域12名の療育コーディネーターに委託したサポートコーチが年代や分野を越えて支援者が情報を共有するツールを普及させた。	1,221	1,221	1,221
	発達障がい者支援センター事業	直接	アセスメント及び支援手法等の研修や実践報告会の実施、その他支援者への技術指導や講師派遣を行った。	7,385	5,107	7,895
発達障がい者支援体制整備事業	直接	発達障がい者支援対策協議会を2回、4つの部会を計8回開催し、共通アセスメント及び支援手法の検討など、県の発達障がい者支援対策を協議した。	379	409	534	
発達障がいサポーター養成事業	直接	発達障がい者サポーター養成講座講師育成研修会により71市町村に講師を1人以上育成し、約2500名が発達障がいサポーター養成講座を受講した。	238	0	30	
発達障がい診療の体制整備	委託	医師の診療技術の向上や情報交換を行う「発達障がい診療地域連絡会」を圏域ごと、4ブロックごとに計16回開催した。県立こども病院に事務局を委託。	2,797	928	2,205	
合計			37,680	32,379	63,205	

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越				
	当初予算	10,781	11,885	37,680	63,205
	補正予算	0	0	0	
	合計(A)	10,781	11,885	37,680	63,205
	国庫支出金	4,364	6,044	20,513	8,872
	県債				
	その他()				
	一般財源	6,417	5,841	17,167	54,333
	決算額(B)	7,383	6,353	32,379	
概算職員数(人)	5.50	5.50	5.50	5.50	
概算人件費	45,419	45,419	45,419	45,419	
概算事業費(B(A)+C)	52,802	51,772	77,798	108,624	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26
		目標	成果	達成状況	目標
発達障がいサポート・マネージャー配置圏域	0	4	4	達成	8
情報共通ツール活用市町村数	0	16	22	達成	32
発達障がい者サポーター養成数	74	2000	2483	達成	4000
発達障がい者サポーター養成講座講師のいる市町村数	39	77	71	未達成	77

目標に対する成果の状況	平成24年度に養成した発達障がいサポート・マネージャーを4圏域に配置した。 全県共通で使用可能となる情報共有ツールの普及を図り、3市町村が県の様式を一部試行した。 発達障がい者サポーター養成講座の開催を推進し、約2500名が受講した。 発達障がい者サポーター養成講座講師の養成を進め、講師のいる市町村数を71としたが、普及活動が足りず、目標数には達しなかった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 平成25年度は「発達障がい支援のあり方検討会」(平成23年度)を受け構築した長野県の新たな発達障がい支援体制の運用を本格的に開始したため、平成26年度から更なる強化を図り、引き続き総合的な発達障がい者への支援を進めていきたい。
--------------------	--